

宮城県監査委員告示第18号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項，第2項及び第4項の規定により平成23年9月から12月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

平成24年3月6日

宮城県監査委員 安 藤 俊 威
宮城県監査委員 菅 間 進
宮城県監査委員 遊 佐 勘左衛門
宮城県監査委員 工 藤 鏡 子

1 監査実施機関及び監査実施年月日

監査実施機関	監査実施日
総務部	
地方機関	
公務研修所	12月26日
公文書館	9月21日
大河原県税事務所（選挙管理委員会大河原地方支局を含む。）	11月16日
北部県税事務所（選挙管理委員会北部地方支局を含む。）	11月17日
北部県税事務所栗原地域事務所	11月17日
震災復興・企画部	
地方機関	
東京事務所	11月10日
環境生活部	
地方機関	
食肉衛生検査所	10月26日
保健福祉部	
地方機関	
仙南保健福祉事務所	11月16日
北部保健福祉事務所	11月17日
北部保健福祉事務所栗原地域事務所	10月20日
東部保健福祉事務所登米地域事務所	10月26日

高等看護学校	10月3日
子ども総合センター	11月24日
中央児童相談所	11月24日
北部児童相談所	10月27日
女性相談センター	9月21日
さわらび学園	10月19日
リハビリテーション支援センター	11月24日
精神保健福祉センター	11月17日
経済商工観光部	
地方機関	
大阪事務所	10月20日
大河原地方振興事務所	12月27日
仙台地方振興事務所	12月26日
北部地方振興事務所栗原地域事務所	12月27日
産業技術総合センター	12月21日
仙台高等技術専門学校	10月26日
農林水産部	
地方機関	
農業・園芸総合研究所（農業大学校を含む。）	11月16日
古川農業試験場（農業大学校水田経営学部を含む。）	10月25日
畜産試験場（農業大学校畜産学部を含む。）	10月25日
病虫害防除所	11月9日
仙台家畜保健衛生所	10月27日
王城時原補償工事事務所	12月10日
土木部	
地方機関	
栗原地方ダム総合事務所	11月9日
教育庁	
地方機関	
大河原教育事務所	10月25日

仙台教育事務所	9月20日
美術館	11月9日
蔵王自然の家	10月11日
多賀城跡調査研究所	11月7日
東北歴史博物館	11月7日
仙台第一高等学校	10月25日
仙台第二高等学校	10月19日
仙台第三高等学校	10月24日
塩釜高等学校	11月21日
白石高等学校	10月28日
角田高等学校	10月25日
古川高等学校	12月27日
築館高等学校	10月24日
宮城第一高等学校	10月17日
仙台三桜高等学校	12月27日
松島高等学校	10月27日
名取高等学校	12月22日
村田高等学校	10月24日
岩出山高等学校	10月28日
岩ヶ崎高等学校	11月9日
泉高等学校	11月25日
仙台向山高等学校	11月16日
利府高等学校	11月15日
富谷高等学校	11月15日
迫桜高等学校	11月22日
伊具高等学校	11月15日
光明支援学校	10月26日
拓桃支援学校	10月19日
山元支援学校	11月15日
金成支援学校	10月20日

古川支援学校	10月27日
名取支援学校	9月26日
利府支援学校	9月12日
警察本部	
地方機関	
仙台中央警察署	11月25日
大和警察署	12月21日
登米警察署	12月19日
遠田警察署	11月17日
築館警察署	11月22日
加美警察署	11月28日
白石警察署	12月22日

2 監査結果

平成22年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は下記のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況を重点として実施しました。

(1) 大河原県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は認められるが、なお収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H22年度収入未済額

現年度分	140,621,211円
過年度分	420,928,048円
合 計	561,549,259円

・ H21年度収入未済額

現年度分	180,003,959円
過年度分	382,157,987円
合 計	562,161,946円

(2) 北部県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は認められるが、なお収入未済があったので、

さらに適切な徴収対策を講じ，税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H22年度収入未済額

現年度分 221,797,235円

過年度分 495,638,217円

合 計 717,435,452円

・ H21年度収入未済額

現年度分 195,364,471円

過年度分 458,334,636円

合 計 653,699,107円

(3) 北部県税事務所栗原地域事務所

県税において，収入未済を解消する努力は認められるが，なお収入未済があったので，さらに適切な徴収対策を講じ，税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H22年度収入未済額

現年度分 41,820,676円

過年度分 129,037,413円

合 計 170,858,089円

・ H21年度収入未済額

現年度分 101,138,971円

過年度分 118,292,624円

合 計 219,431,595円

(4) 仙南保健福祉事務所

生活保護扶助費返還金，母子寡婦福祉資金貸付金償還金，未熟児療育費負担金及び過誤払返納金において，収入未済があったので，収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

生活保護扶助費返還金

・ H22年度収入未済額

現年度分 1,125,392円

過年度分 10,626,310円

合 計 11,751,702円

・ H21年度収入未済額

現年度分 5,259,350円

過年度分 6,100,331円

合 計 11,359,681円

母子寡婦福祉資金貸付金償還金

・ H22年度収入未済額

現年度分 5,003,835円

過年度分	14,556,726円
合 計	19,560,561円

・ H21年度収入未済額

現年度分	4,384,670円
過年度分	12,331,301円
合 計	16,715,971円

未熟児療育費負担金

・ H22年度収入未済額

現年度分	49,797円
過年度分	159,016円
合 計	208,813円

・ H21年度収入未済額

現年度分	108,236円
過年度分	69,070円
合 計	177,306円

過誤払返納金（生活保護扶助費返納金）

・ H22年度収入未済額

現年度分	271,768円
過年度分	0円
合 計	271,768円

・ H21年度収入未済額

現年度分	0円
過年度分	0円
合 計	0円

（ 5 ） 北部保健福祉事務所

生活保護扶助費返還金及び母子寡婦福祉資金貸付金償還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

（ 内容 ）

生活保護扶助費返還金

・ H22年度収入未済額

現年度分	1,806,036円
過年度分	10,119,316円
合 計	11,925,352円

・ H21年度収入未済額

現年度分	1,565,993円
過年度分	9,000,040円
合 計	10,566,033円

母子寡婦福祉資金貸付金償還金

・ H22年度収入未済額

現年度分 1,079,200円

過年度分 3,754,047円

合 計 4,833,247円

・ H21年度収入未済額

現年度分 1,086,250円

過年度分 3,614,097円

合 計 4,700,347円

(6) 仙台三桜高等学校

収入証紙の貼用事務において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないよう
に対策を講じられたい。

(内容)

入学者選抜手数料に貼付された収入証紙に、消印処理が行われていなかったもの。

・ 件 数 493件

・ 金 額 1,084,600円